

日本のひなた宮崎国スポ競技別リハーサル大会（サッカー競技）
競技本部設営用仮設プレハブ賃貸借契約

仕 様 書

日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会

第1章 総 則

1 概 要

この仕様書は、日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会（以下「実行委員会」という。）が賃貸借するサッカー競技用仮設競技本部（以下「物件」という。）について必要な事項を定めるものとし、この仕様書に記載のあるもののほか、別紙内訳書や図面を参照し、見積をすること。

2 適合法令等

次の関係法令等に適合するものであること。

- (1) 建築基準法
- (2) 消防法
- (3) その他関係ある法令・通達等

3 賃貸借期間等

- (1) 賃貸借期間 令和8年10月1日から令和8年10月31日まで
- (2) 計画通知等 令和8年8月14日（金）までに建築確認済証等の交付を受けること。
- (3) 設 置 期 間 確認済証の交付後、令和8年10月1日（木）までに検査・手直しの上、引渡しを終えること。
- (4) 撤 去 期 間 賃貸借期間終了後の賃貸借物件の撤去については、契約期間終了までに実行委員会と受注者との協議して決定する。

4 支払方法

賃貸借期間終了後、一括払いとする。

5 賃貸借物件の瑕疵及び保守

賃貸借物件に瑕疵及び異常が認められた場合は、受注者の責任をもって補修又は取替えること。使用中の雨漏り、台風、火災等による破損には、直ちに責任をもって復旧対応に努めること。これに要する費用は受注者の負担とする。

6 賃貸借物件の所有

賃貸借建物及び付属物件は全て受注者の所有物件とすること。第三者所有物件の転貸は認めない。

7 諸検査

物件の設置に伴う検査及び賃貸借期間に生じる調査費等は、すべて受注者の負担において行うこと。

8 諸手続

本物件の建設にあたって関係法令を遵守し、法に基づく申請（計画通知、確認申請、許可申請、完了検査等）は受注者で行い、それに要する手数料は受注者の負担とする。

審査期間を考慮し、物件の設置及び撤去に当たり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行うこと。また届出内容はあらかじめ実行委員会に報告すること。

9 一般的損害について

賃貸借期間開始前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害のうち実行委員会の責めに帰すべき事由により生じたものについては、実行委員会が負担する。

10 第三者に及ぼした損害について

（１）工事の施工について、第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償するものとする。ただし、その損害のうち実行委員会の責めに帰すべき事由により生じたものについては、実行委員会が負担する。

（２）前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、実行委員会がその損害を負担するものとする。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

（３）前２項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、実行委員会及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

11 保険等

設置した物件が、風水害及び火災等により滅失又は使用不可能となった場合、全てを復旧できる金額の損害保険に加入し、加入契約書の写しを提出すること。

12 物件の撤去

物件の撤去については、実行委員会と受注者が賃貸借期間終了までに別途協議して定めるものとするため、入札額には含めない。

13 その他

- (1) 当該賃貸借物件に対する公租公課その他一切の賦課金は、受注者が負担する。
- (2) 仕様書に記載がない事項及び疑義が生じたときは、西都市財務規則及び関係法令によるほか、実行委員会と協議の上、定めるものとする。
- (3) 数量、その他軽微な変更による設置費用の増減は行わない。
- (4) 設置する物件は、容易に壊れないものとし、壊れた場合は迅速に交換すること。
- (5) 受注者は契約締結後に内訳書を提出すること。

第2章 仕様等

1 賃貸借物件

構造	軽量鉄骨造 2 階建
棟数	3 棟
用途	事務所
延床面積	1 棟あたり 120 m ² 程度

その他詳細は設計概要等による。
同等以上の建物を設置すること。

2 賃貸借料

賃貸借料にはリース料に加え、設置工事費及び設計・工事監理等にかかる業務報酬等も含むものとする。

エアコンは 6 馬力天吊り型とする。(容量変更は不可、壁掛け式も不可)

また、エアコンは 2016 年省エネ基準値を満たすエアコンを使用すること。

2 設置工事

提示する内訳書は、入札者の積算の便宜をはかるためのものであり、項目及び数量はあくまでも参考として見積を行うこと。ただし品質が落ちる物での積算は不可とする。

物件の設置に使用する水道及び電気については既存の施設設備を使用しても構わないが、利用は最小限に留めるものとする。

4 週 8 休以上の現場閉所を想定した工程を検討すること。

(1) 建築工事

①直接仮設工事

物件の設置及び撤去時に発生する廃材処分は、関係法令を遵守すること。なお、処理は産業廃棄物処理の許可を受けた業者とし、産業廃棄物はマニフェストにより適正に処理されていることを確認するとともに、その写しを実行委員会に提出

すること。

工事完了時には、構内設置の工事仮設物を撤去し、付近の清掃地均しを行うこと。

②基礎工事

設置場所が多目的施設の為、基礎など現場打ちのコンクリートは使用しないこと。
(二次製品は可とする。)

③本体工事

屋根材は必ず不燃材を使用する事。

土台水切りのコーナーや部材の穴あき部、その他ケガをするおそれある箇所は監督員と協議の上、安全対策を講じること。

④内外装工事

床用ベニア及び天井グラスウール等は、新品の材料を使用すること。

(2) 電気設備工事

電気設備工事は発電機からの引き込みとし、発電機から物件までの距離は15m以内とする。

発電機は別途発注するため入札金額には含めない。

① 動力設備工事

発電機への接続及び分電盤以降、空調機等への3相電源の配管配線工事一式等を行う。

賃貸借物件の各電源ブレーカーのトリップ値については、電気容量を計算のうえ判断すること。又、賃貸借物件内各室の設備配置図及び配線結線図を作成の上、工事着手前に提出すること。

②電灯・コンセント・換気・消火器設備工事

照明器具及びコンセント等の電灯設備に係る配管配線工事一式を行う。

消火器等設備一式については消防法に準じて施工する。

3 現場管理

(1) 物件の設置及び撤去等のために占有する範囲は、毎日責任をもって整理整頓を行い、事故、盗難、火災等が発生しないよう管理すること。

(2) 工事中は、受注者の責任者を常駐させること。第三者の安全を確保するため、物件の設置及び撤去等のために占有する範囲に仮囲を設置し、作業に応じて誘導員を配置するなどの対策を講じて事故防止に努めること。

また、事故防止については、作業時間の内外を問わず細心の注意を払うこと。

(3) 物件の設置前には、設置場所周辺の状況調査を行なった上で設置に伴う騒音及び振動等による被害の発生防止を含む作業計画を行うこと。また、必要に応じて近隣建物等の防護補強措置を行うなど配慮すること。

(4) 工事車両は、協議により定めた駐車スペースに駐車すること。また、運搬車の

積載荷重は厳守すること。

(5) 台風等、暴風雨の際には、仮設の転倒・飛散防止対策を行うこと。

4 設計・工事監理等にかかる業務報酬

物件の設置及び撤去等に関する提出書類は別途指示する。

①調査業務費

調査業務費には地盤調査に関する費用を含むものとする。

②設計業務費

設計業務費には建築確認申請書類作成等の費用を含むものとする。

なお、建築確認申請は A 面・B 面と C 面で敷地が異なるため 2 件分とする。

③諸官庁手続費

諸官庁手続費には建築確認申請手数料、完成検査手数料を含むものとする。

④工事監理業務費

工事監理業務費には縄張検査、建て方検査、完了検査に関する費用を含むものとする。

【問い合わせ先】

日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会事務局

担当：東、増井、黒木

T E L : 0983-35-3578